

## 平成21年5月期 決算短信

平成21年7月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社成学社  
コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年8月27日

(氏名) 太田 明弘  
(氏名) 藤田 正人  
配当支払開始予定日

TEL 06-6373-1529  
平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	5,915	10.6	241	△46.9	218	△49.5	108	△50.5
20年5月期	5,349	11.8	454	51.9	432	49.9	218	52.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	7,809.85	7,637.05	9.2	7.4	4.1
20年5月期	17,503.58	—	22.3	17.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 ー百万円 20年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	3,178	1,264	39.8	87,630.39
20年5月期	2,710	1,087	40.1	87,013.50

(参考) 自己資本 21年5月期 1,264百万円 20年5月期 1,087百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	77	△358	383	572
20年5月期	436	△275	△31	470

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	—	4,200.00	4,200.00	52	24.0	1.3
21年5月期	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00	64	57.6	5.2
22年5月期 (予想)	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00		24.9	

### 3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,218	17.9	81	5.5	75	36.1	37	△26.8	2,576.87
通期	6,841	15.7	305	26.5	291	33.3	145	34.1	10,054.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 14,428株 20年5月期 12,496株  
② 期末自己株式数 21年5月期 一株 20年5月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	5,671	11.1	211	△49.9	193	△52.0	92	△57.2
20年5月期	5,106	12.0	423	51.0	403	48.5	216	51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	6,688.35	6,540.36
20年5月期	17,341.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年5月期	3,072		1,227		39.9		85,055.65	
20年5月期	2,582		1,065		41.3		85,284.17	

(参考) 自己資本 21年5月期 1,227百万円 20年5月期 1,065百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,090	18.6	72	8.1	68	44.0	33	△28.1	2,309.95
通期	6,582	16.1	267	26.1	257	32.9	125	35.4	8,694.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の混乱や世界的な景気後退をうけて、企業収益の大幅な悪化や個人消費の低迷など厳しい状況で景気は推移いたしました。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少、個人消費の低迷等により業界内の競争は厳しさを増しております。また、シェアの拡大と競争力強化のため、業務提携、M&A等による業界再編の動きがみられます。

このような状況の下、当社グループは、3月より株式会社進学教育研究所（ブランド名「京大セミナー」）の事業の一部を譲受けました。これにより当社グループの営業エリアの空白地域を埋め、大阪・京都・滋賀をつなぐ教育ネットワークを補完いたしました。その他、塾生並びに保護者の多様なニーズに応じ、きめ細かな対応を行うべく個別指導部門においてもクラス指導部門と同様にブロック制を導入し、顧客満足度向上に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,915百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は241百万円（前連結会計年度比46.9%減）、経常利益は218百万円（前連結会計年度比49.5%減）、当期純利益は108百万円（前連結会計年度比50.5%減）となりました。

#### (教育関連事業)

当連結会計年度においては、前述の事業譲受を含め22教室（うちF C直営化2教室）を開校いたしました。また、「関西学研大川ゼミ」で展開する2教室を「開成教育セミナー」にブランド変更して運営することで経営の合理化を図り、採算向上が厳しいと判断した3教室（うち1教室は併設教室へ統合）を閉鎖いたしました。これにより、期末の拠点数は151教室となり、学校成績アップシステム「S-CUBE」の提供や塾生向け情報誌の発行によりサービス向上に努め、塾生数は前年同期比（ピークとなる11月比較）7.1%増加いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は5,672,899千円（前連結会計年度比11.5%増）となりましたが、ブロック制導入や内部統制に対応するための人員の増強等による費用の増加により、営業利益は683,457千円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当連結会計年度において、当社所有不動産の一部を売却いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は18,706千円（前連結会計年度比47.4%減）となり、営業利益は28,296千円（前連結会計年度比32.4%減）となりました。

#### (飲食事業)

当事業部門におきましては、景気後退により内食志向が高まったこと、新型インフルエンザの発生により外出を控えたこと等の影響をうけ、飲食事業の売上高は223,700千円（前連結会計年度比1.4%減）となり、営業損失は6,645千円（前連結会計年度は706千円の営業損失）となりました。

#### [次期の見通し]

今後のわが国経済は景気の不透明な状況が続き、消費者のサービスに対する選別はより一層厳しくなるものと予想されます。学習塾業界においては、学習指導要領の改訂や入試制度の多様化により様々なニーズが生まれております。

このような状況の下、当社の事業ドメイン「大学進学までの小中高一貫教育を基本とする学習塾」に基づき事業展開してまいります。

教育関連事業については、12教室（併設2教室、クラス単独教室2教室、個別単独教室8教室）の新規開校、1教室のリニューアル開校を計画しております。高校受験に強い「開成教育セミナー」の教務力に加え、「四谷大塚NET」による中学受験のノウハウ蓄積、「京大セミナー」による大学受験のノウハウ蓄積を通じた相乗効果により一層のサービス向上を目指し、塾生数の増加に注力してまいります。

不動産賃貸事業については、既存顧客に支持を得ているサービスの質を保ち、収益を確保いたします。

飲食事業については、店舗の一部を改装することにより集客力を高めるとともに、食材価格の下落、人員配置の改善等により費用を抑え、収益の改善を計画しております。

以上により、次期の通期の業績については、連結売上高6,841百万円、連結営業利益305百万円、連結経常利益291百万円、連結当期純利益154百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

### ① 資 産

流動資産は、前連結会計年度末から217,630千円（前連結会計年度比27.0%）増加し、1,023,524千円となりました。これは主として現金及び預金が営業活動による収入及び新規上場に伴う公募増資により前連結会計年度に比べ110,975千円、営業未収入金が同92,875千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から250,090千円（前連結会計年度比13.1%）増加し、2,155,190千円となりました。これは主として教室の新設により差入保証金が前連結会計年度に比べ150,643千円、投資有価証券が同29,928千円、事業の譲受けによりのれんが同29,935千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から467,721千円（前連結会計年度比17.3%）増加し、3,178,714千円となりました。

### ② 負 債

流動負債は、前連結会計年度末から263,271千円（前連結会計年度比27.1%）増加し、1,234,591千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ200,000千円、1年内返済予定の長期借入金が同74,186千円、未払金が同53,231千円、前受金が同36,629千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ122,640千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から27,439千円（前連結会計年度比4.2%）増加し、679,792千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ44,597千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から290,711千円（前連結会計年度比17.9%）増加し、1,914,383千円となりました。

### ③ 純 資 産

純資産合計は、前連結会計年度末から177,010千円（前連結会計年度比16.3%）増加し、1,264,331千円となりました。これは主として新規上場に伴う公募増資等により資本金が前連結会計年度に比べ76,408千円、資本剰余金が同76,408千円増加したことによります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、572,770千円となり、前連結会計年度末に比べ、101,812千円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、77,366千円（前連結会計年度比82.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益220,413千円、減価償却費92,686千円、減損損失40,511千円、未払金の増加額35,342千円、前受金の増加額36,629千円を計上したものの、固定資産売却益59,025千円、売上債権の増加額92,875千円、法人税等の支払額241,874千円等により一部相殺されたこと等によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、358,683千円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入141,801千円、投資有価証券の取得による支出38,000千円、有形固定資産の取得による支出172,981千円、事業譲受けによる支出211,583千円、差入保証金の差入による支出51,054千円等によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、383,130千円（前連結会計年度は31,328千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加額200,000千円、長期借入れによる収入500,000千円、株式の発行による収入152,816千円を計上したものの、長期借入金の返済による支出381,217千円、配当金の支払額84,372千円等により一部相殺されたこと等によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率 (%)	32.4	36.7	40.1	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	311.7	313.2	173.4	1,391.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	16.9	26.7	5.1

（注） 1 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
（株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数）
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 平成20年5月期以前の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

## （3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、連結配当性向25%程度の配当を目安とし、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当は年間4,500円（中間配当2,250円、期末配当2,250円）となる予定です。次期の配当は年間2,500円（中間配当1,250円、期末配当1,250円）を予定しております（予想配当性向24.9%）。

また、内部留保資金については、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

## （4） 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

## ① 社会的環境について

## ・ 学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響にとどまらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ・ 近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成21年5月末において、大阪府111教室、滋賀県20教室、兵庫県9教室、京都府10教室、奈良県1教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の73.5%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・入試制度、教育制度の変更について

当社グループの事業基盤とする近畿圏では、公立高校の入学試験の学区制について、平成18年に滋賀県、平成19年に大阪府の学区編成が行われております。また、学習指導要領の改訂や行政による教育制度の変更もたびたび行われております。当社グループでは、これらの入試制度、教育制度の変更に対応して学習指導並びに進路指導を行っております。

しかしながら、これらの制度変更により早期の対応が行えなかった場合は、塾生数の減少をまねき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・競合に関する影響について

当社グループでは、小学生から高校生を対象とした学習塾を展開しておりますが、特にターゲットとしている高校受験にむけた学習塾には、多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・災害・感染症の発生について

当社グループが教室展開している近畿圏において、大規模な地震等の災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えての体制整備に努めておりますが、対応が不十分な場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ②事業展開について

- ・人材の確保と教育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用することに努め教務にあたっております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員及び講師の安定的確保と内部育成は、提供する教育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図るとともに、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育の質の低下から塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに塾生数は増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒業生を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、当社グループにおいては第3四半期が他の四半期に比べ売上高が高くなる傾向にあります。一方、教室家賃及び人件費等の費用は毎月発生するため、第4四半期が他の四半期に比べて収益性が低くなる傾向にあります。

- ・塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とし、一部の教室にスクールバスを導入、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、または、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下につながった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。

しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成21年5月末日現在、「個別指導学院フリーステップ」を5教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供、その確認の一環として当社グループで実施するテストと同様のテストを実施しております。

このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ネット配信

当社グループでは、塾生が通塾し教育サービスを提供する、対面式の学習塾を展開しております。学習塾業界では、インターネットを通じたコンテンツの提供等により、対面式によらない教育サービスの提供が始まっております。今後、これらの普及により、当社グループの展開する対面式による指導形態がニーズと合致しなくなった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ③教室展開について

- ・教室開校

当社グループでは、積極的な新規教室を開校するとともに、営業譲受を行っております。新規開校及び営業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があります、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基準としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成21年5月期末における差入保証金の残高は749,399千円であり、連結総資産の23.6%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより差入保証金の保全を確保するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、教室の新規開校等に伴い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、事業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産並びに事業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産の設備投資並びにのれんに対して減損を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

・主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、特定商取引法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・食品衛生法について

当社子会社(株)アプリスにおいて、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。

しかしながら、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社連結子会社である㈱アプリスの計2社で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 教育関連事業

教育関連事業といたしましては、小学生から高校卒業生までを対象としてクラス指導と個別指導の2部門に分けて学習指導を行っております。当社は、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに学習指導を行い、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。

クラス指導部門は、「開成教育セミナー」、「エール進学教室」、「京大セミナー」の塾名で教室を展開しております。また、中学受験に特化した「開成ベガ」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

個別指導部門は、「個別指導学院フリーステップ」、「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。また、「ハイグレード個人指導ソフィア」のコースを設け、講師1名につき塾生1名で指導を行う完全個別指導を行っております。その他、「個別指導学院フリーステップ」の塾名でフランチャイズ事業を展開しております。

また、当社連結子会社㈱アプリスでは、学校への講師派遣を行い、学習指導を行っております。その他、「信頼の家庭教師スコール」のブランド名で家庭教師による学習指導を行っております。

平成21年5月31日現在

ブランド名	内容	府県別教室数		
		大阪	滋賀	他
開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	57	14	7
エール進学教室	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	2	—	—
京大セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	10	—	2
個別指導学院フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	88 (3)	13	18 (2)
フリーステップ代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象にした通信衛星を通じた講座を開講	5	5	2
信頼の家庭教師スコール	小学生・中学生・高校生を対象にした家庭教師による学習指導・進路指導	—	—	—
合計		162 (3)	32	29 (2)

(注) 1 ( )内は外数でフランチャイズの教室数であります。

2 各府県におけるクラス指導及び個別指導の併設教室は、大阪府51教室、滋賀県12教室、他9教室であります。

(主な関係会社) 当社及び㈱アプリス

## 不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

(主な関係会社) 当社及び㈱アプリス

## 飲食事業

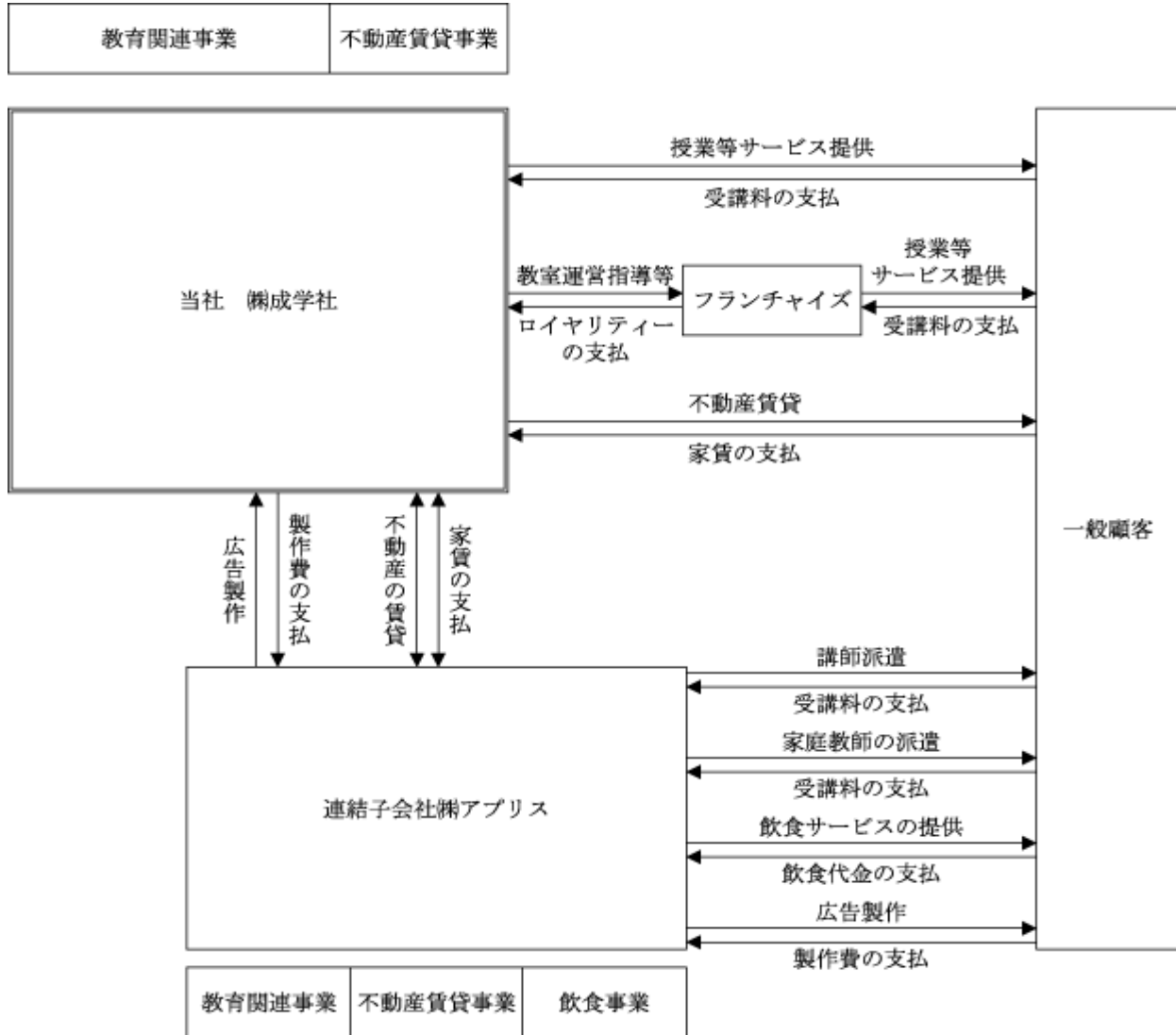
当社連結子会社㈱アプリスにおいて、4店舗を運営しております。

京丹波の食材を生かしたメニューと自家製豆腐料理を提供する「京丹波 菜じ季」のブランド名で大阪市内に3店舗（茶屋町店、北新地店、南船場店）を運営しております。

また、オリジナルメニューである「中華風居酒屋メニュー」とラーメンを合体させたメニューを提供する「熱烈 拉麺酒彩じゃんけん」を阪急石橋駅前（大阪府池田市）に1店舗を運営しております。

（主な関係会社） ㈱アプリス

事業系統図



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、未来を担う子ども達に、良識と温もりのある一流の教育活動を実践し、子ども達の学力向上と心身の健全な成長に資すると共に、心豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念のもと、「開成グループは、大学進学までの小中高一貫教育を基本とする学習塾」を事業ドメインとしております。きめ細やかなサービスを提供するため経営ポリシーを定め、塾生の学習指導、進路指導にあっております。

[経営ポリシー]

- 私たちは日本最高の民間教育企業を目指します。
- 未来を担う子供達のために、温もりの伝わる、安心と信頼の進学指導を実践します。
- より満足のいただける教育サービスを提供するために、教務の研究開発と社員の能力開発を積極的に推進します。
- 相互の理解と信頼を基調とする、明るい社風を形成し、組織の力を社の発展と社員の幸福実現のために活かします。
- 進んで経営の合理化を図り、つねに適正な利益を確保します。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、将来の事業展開や株主還元の見点から営業利益率並びに経常利益率を重視しております。当社グループでは、業務の効率化や標準化をすすめ経営の効率化を図り、利益率の向上を目指しております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

学習塾業界では、大規模学習塾を中心とする各社間の競合激化や少子化による学齢人口の減少、入試の平易化等により経営環境は多様に変化しております。

当社グループでは、経営環境の変化に対応し多様なニーズに応えるため、指導形態の異なるクラス指導と個別指導を均等に発展させることを基本戦略に掲げるとともに、小学生から高校卒業生までの幅広い学齢層を対象に学習塾を展開することで教務と経営のリスク分散を図っております。

また、業務提携、M&A等による業界再編がすすむ学習塾業界において、当社グループの教育理念と一致する同業他社と様々な形で連携し、サービス力の向上、競争力強化を図ってまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

学習塾業界においては、少子化の傾向が続くなか競合が激化しております。一方で、文部科学省の調査によると、小学生の通塾率は25.9%に上昇し、早期から学習塾に通う傾向がみられると同時に、中学生の通塾率は53.5%と減少したものの受験を控えた中学3年生の通塾率は65.2%と高水準を維持しており、通塾意欲は旺盛であります。（出典：文部科学省「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告」）

当社グループでは、これらの動向をふまえ、当社グループの教務力を活かした難関校への合格実績、教室のドミナント展開による知名度向上と相まってブランド力を高め、ニーズに応じてまいります。また、有望な未開校地域には積極的に設備投資を行い、将来の収益源に育ててまいります。

#### （5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	529,587	640,563
営業未収入金	51,015	143,890
たな卸資産	39,618	—
商品	—	31,465
貯蔵品	—	8,889
繰延税金資産	76,918	93,806
その他	124,363	138,790
貸倒引当金	△15,609	△33,882
流動資産合計	805,893	1,023,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 826,093	※1 867,317
減価償却累計額	△227,910	△274,886
建物及び構築物（純額）	598,182	592,430
機械装置及び運搬具	6,131	7,429
減価償却累計額	△4,071	△6,079
機械装置及び運搬具（純額）	2,059	1,349
土地	※1 331,290	※1 280,828
リース資産	—	9,729
減価償却累計額	—	△567
リース資産（純額）	—	9,161
建設仮勘定	—	41,487
その他	134,174	161,878
減価償却累計額	△72,318	△89,018
その他（純額）	61,856	72,860
有形固定資産合計	993,389	998,118
無形固定資産		
のれん	44,202	74,138
その他	10,562	19,136
無形固定資産合計	54,765	93,274
投資その他の資産		
投資有価証券	19,798	49,726
長期貸付金	81,481	86,057
繰延税金資産	38,627	61,036
差入保証金	598,755	749,399
その他	127,681	126,976
貸倒引当金	△9,400	△9,400
投資その他の資産合計	856,944	1,063,797

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
固定資産合計	1,905,099	2,155,190
資産合計	2,710,993	3,178,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,163	30,355
短期借入金	—	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 168,328	※1 242,514
リース債務	—	2,382
未払法人税等	141,686	19,045
前受金	313,398	350,028
賞与引当金	85,914	107,796
役員賞与引当金	4,500	—
その他	228,330	282,467
流動負債合計	971,319	1,234,591
固定負債		
長期借入金	※1 589,522	※1 634,119
リース債務	—	7,237
退職給付引当金	26,016	23,358
その他	36,813	15,077
固定負債合計	652,352	679,792
負債合計	1,623,672	1,914,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,200	228,608
資本剰余金	92,200	168,608
利益剰余金	845,064	868,612
株主資本合計	1,089,464	1,265,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,143	△1,497
評価・換算差額等合計	△2,143	△1,497
純資産合計	1,087,320	1,264,331
負債純資産合計	2,710,993	3,178,714

## （2）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	5,349,859	5,915,306
売上原価	4,089,475	4,693,921
売上総利益	1,260,384	1,221,385
販売費及び一般管理費	※1 805,407	※1 979,611
営業利益	454,977	241,774
営業外収益		
受取利息	2,197	1,431
受取配当金	34	118
デリバティブ評価益	311	356
保険満期返戻金	1,362	—
保険解約金	1,153	—
保険返戻金	—	6,074
祝金受取額	—	2,540
その他	541	1,065
営業外収益合計	5,600	11,586
営業外費用		
支払利息	16,451	15,217
株式交付費	644	3,500
株式公開費用	11,012	15,939
その他	220	207
営業外費用合計	28,328	34,865
経常利益	432,249	218,494
特別利益		
固定資産売却益	※2 282	※2 67,977
貸倒引当金戻入額	700	—
賞与引当金戻入額	710	—
役員賞与引当金戻入額	250	—
投資有価証券売却益	14,000	—
違約金収入	15,000	—
特別利益合計	30,943	67,977
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 8,951
投資有価証券評価損	—	8,393
減損損失	※5 50,791	※5 40,511
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	※4 5,522	※4 8,202
特別損失合計	56,313	66,059
税金等調整前当期純利益	406,879	220,413
法人税、住民税及び事業税	214,998	119,495
法人税等調整額	△26,843	△7,287
法人税等合計	188,154	112,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益	218,724	108,205

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	152,200	152,200
当期変動額		
新株の発行	—	76,408
当期変動額合計	—	76,408
当期末残高	152,200	228,608
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	92,200	92,200
当期変動額		
新株の発行	—	76,408
当期変動額合計	—	76,408
当期末残高	92,200	168,608
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	631,338	845,064
当期変動額		
剰余金の配当	△4,998	△84,658
当期純利益	218,724	108,205
当期変動額合計	213,726	23,547
当期末残高	845,064	868,612
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	875,738	1,089,464
当期変動額		
新株の発行	—	152,816
剰余金の配当	△4,998	△84,658
当期純利益	218,724	108,205
当期変動額合計	213,726	176,364
当期末残高	1,089,464	1,265,828
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△199	△2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,944	646
当期変動額合計	△1,944	646
当期末残高	△2,143	△1,497
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△199	△2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,944	646
当期変動額合計	△1,944	646



（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期末残高	△2,143	△1,497
純資産合計		
前期末残高	875,539	1,087,320
当期変動額		
新株の発行	—	152,816
剰余金の配当	△4,998	△84,658
当期純利益	218,724	108,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,944	646
当期変動額合計	211,781	177,010
当期末残高	1,087,320	1,264,331

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,879	220,413
減価償却費	85,562	92,686
減損損失	50,791	40,511
のれん償却額	6,527	14,034
長期前払費用償却額	13,870	12,327
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,914	18,273
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△538	△2,658
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,389	21,882
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△250	△4,500
受取利息及び受取配当金	△2,232	△1,550
保険満期返戻金	△1,362	—
保険解約金	△1,153	—
保険返戻金	—	△6,074
支払利息	16,451	15,217
株式交付費	644	3,500
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,000	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	8,393
デリバティブ評価損益（△は益）	△311	△356
固定資産売却損益（△は益）	△282	△59,025
違約金収入	△15,000	—
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	2,097	3,520
売上債権の増減額（△は増加）	1,168	△92,875
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,418	△736
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,650	1,192
その他	52,154	49,939
小計	604,251	334,115
利息及び配当金の受取額	2,236	429
利息の支払額	△16,343	△15,304
違約金の受取額	15,000	—
法人税等の支払額	△168,214	△241,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,929	77,366

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,110	△9,163
投資有価証券の取得による支出	△13,171	△38,000
投資有価証券の売却による収入	17,500	—
投資有価証券の償還による収入	25,000	—
有形固定資産の取得による支出	△112,065	△172,981
有形固定資産の売却による収入	994	141,801
無形固定資産の取得による支出	△42,160	△5,667
事業譲受による支出	—	※2 △211,583
短期貸付けによる支出	—	△12,000
短期貸付金の回収による収入	—	12,000
長期貸付けによる支出	△51,334	△17,000
長期貸付金の回収による収入	17,797	480
差入保証金の差入による支出	△83,656	△51,054
差入保証金の回収による収入	10,658	14,425
その他の支出	△42,408	△22,257
その他の収入	6,779	12,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,176	△358,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△174,444	△381,217
預り保証金の受入による収入	685	—
預り保証金の返還による支出	△1,927	—
株式の発行による収入	—	152,816
配当金の支払額	△4,998	△84,372
その他の支出	△644	△4,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,328	383,130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	130,423	101,812
現金及び現金同等物の期首残高	340,534	470,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 470,958	※1 572,770

- （5） 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)アプリス  (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 1社 同左  (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  ②デリバティブ 時価法  ③たな卸資産 a 教材 移動平均法による原価法 b 食材 先入先出法による原価法	①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法  ②デリバティブ 同左  ③たな卸資産 a 教材 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 b 食材 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によるおります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 4年 その他 3年～10年	①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によるおります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 3年～4年 その他 3年～10年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この処理に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>①償却方法 定額法</p> <p>②償却期間 5年</p>	<p>①償却方法 同左</p> <p>②償却期間 同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)が会社法施行日以後に付与されるストック・オプション、自己株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約金」は331千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となったことに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ31,626千円、7,992千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険満期返戻金」及び「保険解約金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険返戻金」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険満期返戻金」「保険解約金」は、それぞれ4,927千円、1,146千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「祝金受取額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「祝金受取額」は120千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険満期返戻金」及び「保険解約金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険返戻金」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険満期返戻金」「保険解約金」は、それぞれ4,927千円、1,146千円であります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 224,946 千円 土地 330,540 〃 <hr/> 計 555,486 〃 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 94,642 千円 長期借入金 368,332 〃 <hr/> 計 462,974 〃  なお、上記担保資産の根抵当権極度額は450,000千円であります。	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 182,465 千円 土地 280,077 〃 <hr/> 計 462,543 〃 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 200,000 千円 1年内返済予定の長期借入金 106,095 〃 長期借入金 270,974 〃 <hr/> 計 577,069 〃  なお、上記担保資産の根抵当権極度額は450,000千円であります。
2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額 400,000 千円 借入実行残高 — 〃 <hr/> 差引額 400,000 〃	2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額 500,000 千円 借入実行残高 200,000 〃 <hr/> 差引額 300,000 〃

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">238,429千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">139,091 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,441 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,500 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,762 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,847 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	238,429千円	給与手当	139,091 "	賞与引当金繰入額	13,441 "	役員賞与引当金繰入額	4,500 "	貸倒引当金繰入額	11,762 "	退職給付費用	1,847 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">304,884千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">159,100 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,431 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,186 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,336 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	304,884千円	給与手当	159,100 "	賞与引当金繰入額	14,431 "	貸倒引当金繰入額	26,186 "	退職給付費用	2,336 "																												
広告宣伝費	238,429千円																																																		
給与手当	139,091 "																																																		
賞与引当金繰入額	13,441 "																																																		
役員賞与引当金繰入額	4,500 "																																																		
貸倒引当金繰入額	11,762 "																																																		
退職給付費用	1,847 "																																																		
広告宣伝費	304,884千円																																																		
給与手当	159,100 "																																																		
賞与引当金繰入額	14,431 "																																																		
貸倒引当金繰入額	26,186 "																																																		
退職給付費用	2,336 "																																																		
<p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> </table>	その他	282千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">67,977千円</td></tr> </table>	土地	67,977千円																																														
その他	282千円																																																		
土地	67,977千円																																																		
<p>※4 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">4,144千円</td></tr> <tr><td>引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">1,378 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,522 "</td></tr> </table>	原状回復費用	4,144千円	引越・移転・運搬費用	1,378 "	計	5,522 "	<p>※4 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,213千円</td></tr> <tr><td>引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">665 "</td></tr> <tr><td>差入保証金精算損</td><td style="text-align: right;">2,323 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,202 "</td></tr> </table>	原状回復費用	5,213千円	引越・移転・運搬費用	665 "	差入保証金精算損	2,323 "	計	8,202 "																																				
原状回復費用	4,144千円																																																		
引越・移転・運搬費用	1,378 "																																																		
計	5,522 "																																																		
原状回復費用	5,213千円																																																		
引越・移転・運搬費用	665 "																																																		
差入保証金精算損	2,323 "																																																		
計	8,202 "																																																		
<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>兵庫県 尼崎市 他4教室</td> <td style="text-align: right;">7,122</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産他</td> <td>大阪府河 内長野市 1教室</td> <td style="text-align: right;">15,843</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗</td> <td>リース資産他</td> <td>大阪市 1店舗</td> <td style="text-align: right;">27,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のリース資産等の教室、飲食店舗を用途とする資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,090千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">15,624 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,076 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50,791 "</td></tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物及び構築物他	兵庫県 尼崎市 他4教室	7,122	教室	リース資産他	大阪府河 内長野市 1教室	15,843	飲食店舗	リース資産他	大阪市 1店舗	27,825	建物及び構築物	7,090千円	差入保証金	15,624 "	その他	28,076 "	計	50,791 "	<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室等</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>大阪府 八尾市 他6教室</td> <td style="text-align: right;">25,206</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産他</td> <td>滋賀県 彦根市 他1教室</td> <td style="text-align: right;">14,609</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>京都府 京都市 2教室</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転及び建替えが決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,959 千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3,333 "</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">4,231 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,987 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,511 "</td></tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室等	建物及び構築物他	大阪府 八尾市 他6教室	25,206	教室	リース資産他	滋賀県 彦根市 他1教室	14,609	教室	建物及び構築物他	京都府 京都市 2教室	696	建物及び構築物	20,959 千円	のれん	3,333 "	差入保証金	4,231 "	その他	11,987 "	計	40,511 "
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																
教室	建物及び構築物他	兵庫県 尼崎市 他4教室	7,122																																																
教室	リース資産他	大阪府河 内長野市 1教室	15,843																																																
飲食店舗	リース資産他	大阪市 1店舗	27,825																																																
建物及び構築物	7,090千円																																																		
差入保証金	15,624 "																																																		
その他	28,076 "																																																		
計	50,791 "																																																		
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																
教室等	建物及び構築物他	大阪府 八尾市 他6教室	25,206																																																
教室	リース資産他	滋賀県 彦根市 他1教室	14,609																																																
教室	建物及び構築物他	京都府 京都市 2教室	696																																																
建物及び構築物	20,959 千円																																																		
のれん	3,333 "																																																		
差入保証金	4,231 "																																																		
その他	11,987 "																																																		
計	40,511 "																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、閉鎖、移転することが決定した教室については帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>

## （連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	1,562	10,934	—	12,496
合計	1,562	10,934	—	12,496
自己株式数				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）発行済株式数の増加10,934株は平成19年6月1日付で普通株式1株につき8株の分割を行ったことによる増加であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	4,998千円	3,200円	平成19年5月31日	平成19年8月27日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	52,483千円	利益剰余金	4,200円	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	12,496	1,932	—	14,428
合計	12,496	1,932	—	14,428
自己株式数				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式上場に伴う公募増資による増加	1,500株
オーバーアロットメントによる売出しに関連した 第三者割当増資による増加	104株
ストック・オプションの権利行使による増加	328株

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	52,483千円	4,200円	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月13日 取締役会	普通株式	32,175千円	2,250円	平成20年11月30日	平成21年2月10日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	32,463千円	利益剰余金	2,250円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 529,587 千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△58,628 "</u> 現金及び現金同等物 <u>470,958 "</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 640,563 千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△67,792 "</u> 現金及び現金同等物 <u>572,770 "</u>
—————	※2 事業譲受けによる支出の内訳 流動資産 6,490 千円 固定資産 155,857 " のれん 47,303 " その他 <u>1,931 "</u> 計 211,583 "

## （セグメント情報）

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,087,457	35,595	226,806	5,349,859	—	5,349,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,053	—	17,053	(17,053)	—
計	5,087,457	52,648	226,806	5,366,913	(17,053)	5,349,859
営業費用	4,269,806	10,768	227,513	4,508,088	386,794	4,894,882
営業利益 又は営業損失（△）	817,651	41,880	△706	858,825	(403,847)	454,977
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,519,961	332,565	31,370	1,883,897	827,095	2,710,993
減価償却費	71,352	4,324	3,687	79,364	6,198	85,562
減損損失	22,965	—	27,825	50,791	—	50,791
資本的支出	152,797	—	—	152,797	1,429	154,226

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

(3) 飲食事業……飲食店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（403,847千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は827,095千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,672,899	18,706	223,700	5,915,306	—	5,915,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,760	—	19,760	(19,760)	—
計	5,672,899	38,467	223,700	5,935,067	(19,760)	5,915,306
営業費用	4,989,442	10,170	230,345	5,229,958	443,573	5,673,532
営業利益 又は営業損失(△)	683,457	28,296	△6,645	705,108	(463,334)	241,774
<b>II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出</b>						
資産	1,863,194	229,202	53,144	2,145,540	1,033,174	3,178,714
減価償却費	104,165	3,557	2,632	110,355	8,692	119,048
減損損失	35,837	—	—	35,837	4,674	40,511
資本的支出	212,533	—	—	212,533	28,128	240,662

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(463,026千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,081,600千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## （リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 教育関連事業における機械装置及び運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 建物及び構築物	122,682	40,128	35,101	47,452	(有形固定資産) 建物及び構築物	100,601	28,084	47,269	25,248
機械装置及び 運搬具	24,783	12,436	—	12,347	機械装置及び 運搬具	24,451	17,251	—	7,200
その他	29,299	21,109	4,883	3,306	その他	29,299	23,169	4,515	1,613
(無形固定資産) その他	44,358	33,561	—	10,796	(無形固定資産) その他	44,358	34,968	—	9,389
合計	221,123	107,234	39,985	73,903	合計	198,710	103,473	51,784	43,452
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 27,511千円 1年超 95,003 〃 合計 122,514 〃 リース資産減損勘定期末残高 25,139千円					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 30,166千円 1年超 58,311 〃 合計 88,478 〃 リース資産減損勘定期末残高 22,516千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 38,319千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,841 〃 減価償却費相当額 29,443 〃 支払利息相当額 4,613 〃 減損損失 23,906 〃					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 31,153千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,962 〃 減価償却費相当額 18,783 〃 支払利息相当額 2,181 〃 減損損失 11,047 〃				

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>

## （関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主	太田明弘	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 59.9	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証 (注)	(注)	—	—
役員	永井博	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接 1.8	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証 (注)	(注)	—	—
役員	浅生千春	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.8	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証 (注)	(注)	—	—

(注) 教室賃借に係る賃貸借契約に関して、当社取締役の債務保証を受けております。取引金額は、保証を受けた年間対象賃借料を記載しております。なお、保証料の支払及び担保の提供はありません。保証件数及び年間対象賃借料は次のとおりです。なお、下記、年間対象賃借料には消費税等は含まれておりません。

氏名	保証件数(件) (平成20年5月31日)	年間対象賃借料(千円) (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
太田明弘	2	15,558
永井博	6	27,039
浅生千春	4	16,536

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

## （追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金 34,958 千円		貸倒引当金 11,171 千円
	未払事業税 12,882 "		賞与引当金 43,862 "
	繰延売上利益 11,831 "		繰延売上利益 11,154 "
	その他 17,245 "		資産調整勘定 6,490 "
	小計 76,918 "		その他 21,127 "
			小計 93,806 "
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金 9,262 千円		退職給付引当金 8,511 千円
	貸倒引当金 3,824 "		貸倒引当金 3,824 "
	一括償却資産 3,458 "		一括償却資産 3,808 "
	減損損失 18,207 "		減損損失 22,088 "
	その他 3,874 "		資産調整勘定 24,339 "
	小計 38,627 "		その他 3,528 "
	繰延税金資産合計 115,545 "		小計 66,101 "
	繰延税金資産純額 115,545 "		評価性引当額 △5,065 "
			繰延税金資産合計 154,842 "
			繰延税金資産純額 154,842 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 2.86%		住民税均等割 5.25%
	交際費 0.95%		交際費 2.44%
	留保金課税 1.26%		評価性引当額の増加 2.30%
	その他 0.48%		その他 0.19%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.24%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.87%

## （有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年5月31日）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	643	653	9
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	643	653	9
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	3,418	2,837	△581
② 債券	—	—	—
③ その他	19,351	16,308	△3,042
小計	22,770	19,145	△3,624
合計	23,413	19,798	△3,614

（注）1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,500	14,000	—

当連結会計年度(平成21年5月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,072	2,373	△ 699
② 債券	—	—	—
③ その他	13,227	11,402	△ 1,825
小計	16,300	13,775	△ 2,525
合計	16,300	13,775	△ 2,525

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について989千円、時価のある投資信託について5,355千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,951

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,048千円の減損処理を行っております。

## （デリバティブ取引関係）

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し、金利を固定化させるために金利スワップ取引を利用しております。 組込デリバティブは、当社が購入した債券に組み込まれているものであり、資金運用のために利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであり、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利上昇による変動リスクの回避を目的とした取引であることから、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については管理部財務課が行っており、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに月ごとの取引状況の報告を担当取締役及び代表取締役に対して行っております。</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し、金利を固定化させるために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、借入金に係る金利上昇による変動リスクの回避を目的とした取引であることから、金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年5月31日)				当連結会計年度(平成21年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	100,000	100,000	△843	311	100,000	—	△487	356
合計		100,000	100,000	△843	311	100,000	—	△487	356

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 平成14年3月31日までの期間については退職一時金制度を採用しており、平成14年4月1日以降の期間については、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,016 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	26,016千円	退職給付引当金	26,016 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,358千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,358 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,358千円	退職給付引当金	23,358 "				
退職給付債務	26,016千円												
退職給付引当金	26,016 "												
退職給付債務	23,358千円												
退職給付引当金	23,358 "												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">10,591 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,597 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	6千円	確定拠出年金への掛金支払額	10,591 "	退職給付費用	10,597 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">13,727 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,827 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	割増退職金等	100千円	確定拠出年金への掛金支払額	13,727 "	退職給付費用	13,827 "
勤務費用	6千円												
確定拠出年金への掛金支払額	10,591 "												
退職給付費用	10,597 "												
割増退職金等	100千円												
確定拠出年金への掛金支払額	13,727 "												
退職給付費用	13,827 "												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

## （ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

## 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## （1）ストック・オプションの内容

会社名 決議年月日	当社 平成17年3月15日	当社 平成19年5月18日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名	従業員 196名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 704株（注）	普通株式 392株
付与日	平成17年3月31日	平成19年6月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場していること。</li> <li>・付与日（平成17年3月31日）以降、権利確定日（平成19年6月1日）まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日（平成19年6月1日）以降、権利確定日（平成21年6月1日）まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。</li> </ul>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成24年5月31日	平成21年6月1日～平成26年5月31日

（注）平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	616	—
付与	—	392
失効	—	156
権利確定	—	—
未確定残	616	236
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

## ② 単価情報

決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	25,000(注)	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、ストックオプションの数につきましては分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

## 3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

## 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 — 千円
- ② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 — 千円

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名 決議年月日	当社 平成17年3月15日	当社 平成19年5月18日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名	従業員 196名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 704株 (注)	普通株式 392株
付与日	平成17年3月31日	平成19年6月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。</li> <li>・付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成19年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日(平成19年6月1日)以降、権利確定日(平成21年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。</li> </ul>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成24年5月31日	平成21年6月1日～平成26年5月31日

(注) 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	616	392
付与	—	—
失効	—	190
権利確定	616	—
未確定残	—	202
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	616	—
権利行使	328	—
失効	8	—
未行使残	280	—

## ② 単価情報

決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	25,000(注)	100,000
行使時平均株価 (円)	66,525	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、ストックオプションの数につきましては分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

## 3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

## 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- |                               |          |
|-------------------------------|----------|
| ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額       | 13,132千円 |
| ② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 12,660千円 |

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

（パーチェス法の適用）

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業名称
  - (1) 相手企業の名称  
株式会社進学教育研究所（塾名：京大セミナーならびに京セミアシスト）
  - (2) 取得した事業の内容  
小学生、中学生、高校生を対象とした進学教育のための塾の経営（高槻本校他全12校）
  - (3) 企業結合を行った主な理由  
当社は、大阪府を中心とする近畿圏において小中高対象の学習塾を展開し、業容を拡大してまいりました。一方、株式会社進学教育研究所は、大阪府の高槻市ならびに茨木市を中心に、同じく小中高対象の「京大セミナー」を運営し、地域から幅広い支持と優れた合格実績を獲得しております。  
両社は、塾生の学力向上と健全な成長に資することを共通の企業理念として、これまで蓄積してきた互いの指導ノウハウと経営資源を生かし、より効果的で満足度の高い教育サービスが提供できるよう、平成21年3月1日をもって事業の一部譲受を行うことといたしました。
  - (4) 企業結合日  
平成21年3月1日
  - (5) 企業結合の法的形式  
事業譲受
  - (6) 結合後企業の名称  
株式会社成学社
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間  
平成21年3月1日から平成21年5月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳  
取得原価 211,583千円  
その内訳 事業譲受の対価 211,583千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) のれん金額  
47,303千円
  - (2) 発生原因  
今後の事業転換によって期待される将来の超過収益力であります。
  - (3) 償却方法  
定額法
  - (4) 償却期間  
5年間
5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳  
(資産の額)  
流動資産 6,490千円  
固定資産 155,857 〃  
(負債の額)  
該当事項はありません。
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 

売上高	601,366千円
営業利益	3,873 〃
経常損失（△）	△197 〃
当期純利益	18,045 〃

（注）概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定については、株式会社進学教育研究所の平均月額を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。



## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 87,013円50銭	1株当たり純資産額 87,630円39銭
1株当たり当期純利益 17,503円58銭	1株当たり当期純利益 7,809円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年6月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 7,637円05銭</p>
1株当たり純資産額 70,065円56銭	
1株当たり当期純利益 11,544円82銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。</p>	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,087,320	1,264,331
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,087,320	1,264,331
普通株式の発行済株式数 (株)	12,496	14,428
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,496	14,428

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	218,724	108,205
普通株式に係る当期純利益 (千円)	218,724	108,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,496	13,855
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	—	313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数77個及び236個)	新株予約権1種類(新株予約権の数202個)

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>平成20年6月16日付の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成20年7月1日に物件を譲渡いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。</p> <p>（1）譲渡の概要</p> <p>① 物件の概要</p> <p>所在地 大阪府大阪市北区茶屋町6番18号 敷地面積 226.44㎡ 地目 宅地</p> <p>② 譲渡価額 141,801千円</p> <p>③ 譲渡先 共栄産業株式会社</p> <p>④ 譲渡の日程</p> <p>契約締結日 平成20年7月1日 物件引渡し日 平成20年7月1日</p> <p>（2）平成20年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 60,138千円</p> <p>2 公募増資</p> <p>当社株式は、平成20年7月22日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成20年8月22日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成20年7月22日及び平成20年8月4日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年8月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成20年8月21日付で資本金は 219,820千円、発行済株式数は 13,996株となっております。</p> <p>（1）募集方法 一般募集 （ブルックビルディング方式による募集）</p> <p>（2）発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500株</p> <p>（3）発行価格 1株につき 98,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>（4）引受価額 1株につき 90,160円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額（1株につき7,840円）の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>（5）発行価額 1株につき 78,200円</p> <p>（6）資本組入額 1株につき 45,080円</p> <p>（7）発行価額の総額 117,300千円</p> <p>（8）払込金額の総額 135,240千円</p> <p>（9）資本組入額の総額 67,620千円</p> <p>（10）払込期日 平成20年8月21日</p> <p>（11）資金の用途 設備投資</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>3 第三者割当増資</p> <p>当社は、当社普通株式のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を貸借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式450株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行います。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成20年7月22日及び平成20年8月4日開催の取締役会に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 450株</p> <p>(2) 割当価格 1株につき 90,160円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 78,200円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 45,080円</p> <p>(5) 払込金額の総額 40,572千円</p> <p>(6) 払込期日 平成20年9月24日</p> <p>(7) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>(8) 資金の用途 設備投資</p>	

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	488,841	615,492
営業未収入金	46,780	140,610
商品	29,690	29,394
貯蔵品	7,992	8,875
前渡金	20,685	21,617
前払費用	87,945	103,546
繰延税金資産	69,978	89,100
1年内回収予定の長期貸付金	10,913	11,602
その他	6,022	3,491
貸倒引当金	△15,715	△33,883
流動資産合計	753,133	989,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 755,704	※2 797,954
減価償却累計額	△209,919	△251,982
建物（純額）	545,785	545,971
構築物	15,222	14,196
減価償却累計額	△3,134	△4,431
構築物（純額）	12,087	9,765
車両運搬具	6,131	7,429
減価償却累計額	△4,071	△6,079
車両運搬具（純額）	2,059	1,349
工具、器具及び備品	139,207	166,719
減価償却累計額	△73,548	△90,615
工具、器具及び備品（純額）	65,659	76,103
土地	※2 269,290	※2 218,828
リース資産	—	9,729
減価償却累計額	—	△567
リース資産（純額）	—	9,161
建設仮勘定	—	41,487
有形固定資産合計	894,882	902,668
無形固定資産		
のれん	44,202	74,138
ソフトウェア	5,270	4,408
その他	3,729	13,715
無形固定資産合計	53,202	92,262
投資その他の資産		
投資有価証券	19,798	49,726

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	310	310
長期貸付金	81,481	86,057
関係会社長期貸付金	23,349	20,229
長期前払費用	44,609	38,093
繰延税金資産	24,969	49,669
保険積立金	65,162	70,972
差入保証金	598,705	749,349
その他	17,550	17,550
貸倒引当金	△9,400	△9,400
投資その他の資産合計	881,535	1,087,559
固定資産合計	1,829,621	2,082,490
資産合計	2,582,755	3,072,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,451	23,969
短期借入金	—	※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 152,836	※2 227,022
リース債務	—	2,382
未払金	※1 106,121	※1 158,943
未払費用	55,727	59,501
未払法人税等	135,079	18,782
未払消費税等	38,454	33,584
前受金	※1 314,071	※1 350,879
預り金	※1 6,432	※1 8,072
賞与引当金	83,319	104,986
役員賞与引当金	4,500	—
その他	4,506	5,727
流動負債合計	922,499	1,193,851
固定負債		
長期借入金	※2 526,221	※2 586,310
リース債務	—	7,237
退職給付引当金	25,369	23,352
長期預り保証金	※1 35,875	※1 32,308
その他	7,078	2,094
固定負債合計	594,544	651,303
負債合計	1,517,044	1,845,155

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,200	228,608
資本剰余金		
資本準備金	92,200	168,608
資本剰余金合計	92,200	168,608
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	621,419	629,428
利益剰余金合計	823,454	831,463
株主資本合計	1,067,854	1,228,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,143	△1,497
評価・換算差額等合計	△2,143	△1,497
純資産合計	1,065,710	1,227,182
負債純資産合計	2,582,755	3,072,338

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	5,106,683	5,671,150
売上原価	3,871,215	4,469,635
売上総利益	1,235,467	1,201,515
販売費及び一般管理費	※1 811,918	※1 989,519
営業利益	423,548	211,996
営業外収益		
受取利息	※2 1,772	※2 1,669
受取配当金	32	116
有価証券利息	664	—
デリバティブ評価益	311	356
祝金受取額	120	2,540
保険満期返戻金	1,362	—
保険解約金	1,094	—
保険返戻金	—	6,074
受取事務手数料	—	※2 3,000
その他	※2 743	1,064
営業外収益合計	6,101	14,821
営業外費用		
支払利息	14,376	13,499
株式交付費	644	3,500
株式公開費用	11,012	15,939
その他	162	187
営業外費用合計	26,195	33,127
経常利益	403,454	193,690
特別利益		
固定資産売却益	※3 282	※3 67,977
貸倒引当金戻入額	700	—
賞与引当金戻入額	650	—
役員賞与引当金戻入額	250	—
投資有価証券売却益	14,000	—
違約金収入	15,000	—
特別利益合計	30,882	67,977
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 8,951
投資有価証券評価損	—	8,393
減損損失	※6 23,092	※6 40,707
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	※5 5,548	※5 8,221
特別損失合計	28,640	66,273
税引前当期純利益	405,696	195,394
法人税、住民税及び事業税	205,723	114,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
法人税等調整額	△16,723	△11,812
法人税等合計	189,000	102,727
当期純利益	216,696	92,667



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	2,247,933	58.0	2,618,094	58.6
II 教材費		246,867	6.3	269,800	6.0
III 経費		1,383,142	35.7	1,581,444	35.4
当期総売上費用		3,877,943	100.0	4,469,338	100.0
期首商品たな卸高		22,963		29,690	
合計		3,900,906		4,499,029	
期末商品たな卸高		29,690		29,394	
当期売上原価		3,871,215		4,469,635	

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
家賃 (千円)	769,348	888,108
水道光熱費 (千円)	103,484	122,674
備品費 (千円)	86,690	79,774
行事費 (千円)	56,068	57,469
支払手数料 (千円)	73,600	94,568
減価償却費 (千円)	75,237	79,546
消耗品費 (千円)	34,924	46,944

(原価計算の方法)

当社の原価は、授業に関して発生した費用と一定の基準により按分した教室に関連する共通経費を計上しております。

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,200	152,200
当期変動額		
新株の発行	—	76,408
当期変動額合計	—	76,408
当期末残高	152,200	228,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	92,200	92,200
当期変動額		
新株の発行	—	76,408
当期変動額合計	—	76,408
当期末残高	92,200	168,608
資本剰余金合計		
前期末残高	92,200	92,200
当期変動額		
新株の発行	—	76,408
当期変動額合計	—	76,408
当期末残高	92,200	168,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,035	2,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	409,721	621,419
当期変動額		
剰余金の配当	△4,998	△84,658
当期純利益	216,696	92,667
当期変動額合計	211,697	8,009
当期末残高	621,419	629,428

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	611,756	823,454
当期変動額		
剰余金の配当	△4,998	△84,658
当期純利益	216,696	92,667
当期変動額合計	211,697	8,009
当期末残高	823,454	831,463
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	856,156	1,067,854
当期変動額		
新株の発行	—	152,816
剰余金の配当	△4,998	△84,658
当期純利益	216,696	92,667
当期変動額合計	211,697	160,825
当期末残高	1,067,854	1,228,680
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△199	△2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,944	646
当期変動額合計	△1,944	646
当期末残高	△2,143	△1,497
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△199	△2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,944	646
当期変動額合計	△1,944	646
当期末残高	△2,143	△1,497
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	855,957	1,065,710
当期変動額		
新株の発行	—	152,816
剰余金の配当	△4,998	△84,658
当期純利益	216,696	92,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,944	646
当期変動額合計	209,753	161,471
当期末残高	1,065,710	1,227,182

- （4） 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3年～10年  (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この処理に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 3年～4年 工具、器具及び備品 3年～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)が会社法施行日以後に付与されるストック・オプション、自己株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「保険満期返戻金」及び「保険解約金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険返戻金」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「保険満期返戻金」「保険解約金」は、それぞれ4,927千円、1,146千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが「受取事務手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取事務手数料」は360千円であります。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																		
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、合計40,066千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,264千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">268,540 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,804 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,333 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,033 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産のうち、建物5,085千円、土地25,328千円については、連結子会社の借入金（当期末残高38,491千円）に対して担保提供しております。</p> <p>また、上記担保資産の根抵当極度額は385,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額（千円）</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アプリス</td> <td style="text-align: center;">63,301</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000 "</td> </tr> </table>	建物	201,264千円	土地	268,540 "	計	469,804 "	1年内返済予定の長期借入金	87,700千円	長期借入金	336,333 "	計	424,033 "	保証先	金額（千円）	内容	(株)アプリス	63,301	借入債務	当座借越限度額	400,000千円	借入実行残高	— "	差引額	400,000 "	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、合計44,234千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">160,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">218,077 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,103 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,603 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,467 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,070 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産のうち、土地25,328千円については、連結子会社の借入金（当期末残高31,999千円）に対して担保提供しております。</p> <p>また、上記担保資産の根抵当極度額は385,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額（千円）</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アプリス</td> <td style="text-align: center;">63,301</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000 "</td> </tr> </table>	建物	160,025千円	土地	218,077 "	計	378,103 "	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	99,603 "	長期借入金	245,467 "	計	545,070 "	保証先	金額（千円）	内容	(株)アプリス	63,301	借入債務	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	200,000 "	差引額	300,000 "
建物	201,264千円																																																		
土地	268,540 "																																																		
計	469,804 "																																																		
1年内返済予定の長期借入金	87,700千円																																																		
長期借入金	336,333 "																																																		
計	424,033 "																																																		
保証先	金額（千円）	内容																																																	
(株)アプリス	63,301	借入債務																																																	
当座借越限度額	400,000千円																																																		
借入実行残高	— "																																																		
差引額	400,000 "																																																		
建物	160,025千円																																																		
土地	218,077 "																																																		
計	378,103 "																																																		
短期借入金	200,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	99,603 "																																																		
長期借入金	245,467 "																																																		
計	545,070 "																																																		
保証先	金額（千円）	内容																																																	
(株)アプリス	63,301	借入債務																																																	
当座借越限度額	500,000千円																																																		
借入実行残高	200,000 "																																																		
差引額	300,000 "																																																		



## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 広告宣伝費 271,196 千円 求人広告費 52,581 〃 給与手当 126,490 〃 役員報酬 64,836 〃 賞与引当金繰入額 12,066 〃 役員賞与引当金繰入額 4,500 〃 貸倒引当金繰入額 11,834 〃 減価償却費 5,868 〃 退職給付費用 1,735 〃 販売費と一般管理費の構成比 販売費 53.6% 一般管理費 46.4%	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 広告宣伝費 341,526 千円 給与手当 143,711 〃 役員報酬 68,474 〃 賞与引当金繰入額 14,014 〃 貸倒引当金繰入額 26,080 〃 減価償却費 9,026 〃 退職給付費用 2,112 〃 販売費と一般管理費の構成比 販売費 55.5% 一般管理費 44.5%
※2 関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は641千円であります。	※2 関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は3,250千円であります。
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 282 千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 67,977 千円
—————	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 8,951 千円
※5 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。 原状回復費用 4,170 千円 引越・移転・運搬費用 1,378 〃 計 5,548 〃	※5 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。 原状回復費用 5,232 千円 引越・移転・運搬費用 665 〃 差入保証金精算損 2,323 〃 計 8,221 〃

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																										
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>兵庫県 尼崎市 他4教室</td> <td>7,185</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産他</td> <td>大阪府 河内長野市 1教室</td> <td>15,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記のリース資産等の教室を用途とする資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,350 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,410 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,121 "</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>6,118 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,092 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>23,092 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また閉鎖、移転することが決定した教室については帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物他	兵庫県 尼崎市 他4教室	7,185	教室	リース資産他	大阪府 河内長野市 1教室	15,906	建物	5,350 千円	工具、器具及び備品	1,410 "	長期前払費用	1,121 "	差入保証金	6,118 "	リース資産	9,092 "	計	23,092 "	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室等</td> <td>建物他</td> <td>大阪府 八尾市 他6教室</td> <td>25,280</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産他</td> <td>滋賀県 彦根市 他1教室</td> <td>14,708</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>京都府 京都市 2教室</td> <td>717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転及び建替えが決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>20,189 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>770 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,151 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>3,333 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3,215 "</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4,231 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,683 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,133 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>40,707 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室等	建物他	大阪府 八尾市 他6教室	25,280	教室	リース資産他	滋賀県 彦根市 他1教室	14,708	教室	建物他	京都府 京都市 2教室	717	建物	20,189 千円	構築物	770 "	工具、器具及び備品	2,151 "	のれん	3,333 "	長期前払費用	3,215 "	差入保証金	4,231 "	リース資産	1,683 "	その他	5,133 "	計	40,707 "
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																								
教室	建物他	兵庫県 尼崎市 他4教室	7,185																																																								
教室	リース資産他	大阪府 河内長野市 1教室	15,906																																																								
建物	5,350 千円																																																										
工具、器具及び備品	1,410 "																																																										
長期前払費用	1,121 "																																																										
差入保証金	6,118 "																																																										
リース資産	9,092 "																																																										
計	23,092 "																																																										
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																								
教室等	建物他	大阪府 八尾市 他6教室	25,280																																																								
教室	リース資産他	滋賀県 彦根市 他1教室	14,708																																																								
教室	建物他	京都府 京都市 2教室	717																																																								
建物	20,189 千円																																																										
構築物	770 "																																																										
工具、器具及び備品	2,151 "																																																										
のれん	3,333 "																																																										
長期前払費用	3,215 "																																																										
差入保証金	4,231 "																																																										
リース資産	1,683 "																																																										
その他	5,133 "																																																										
計	40,707 "																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）					当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 （1）リース資産の内容 有形固定資産 教育関連事業における車両運搬具であります。 （2）リース資産の減価償却の方法 「（5）重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 （千円）	減価償却 累計額 相当額 （千円）	減損損失 累計額 相当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）		取得価額 相当額 （千円）	減価償却 累計額 相当額 （千円）	減損損失 累計額 相当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）
（有形固定資産） 建物	70,815	17,004	9,092	44,719	（有形固定資産） 建物	61,435	19,300	16,886	25,248
車両運搬具	24,783	12,436	—	12,347	車両運搬具	24,451	17,251	—	7,200
工具器具及び 備品	16,845	12,862	—	3,983	工具器具及び備品	16,845	15,299	—	1,545
（無形固定資産） ソフトウェア	44,358	33,561	—	10,796	（無形固定資産） ソフトウェア	44,358	34,968	—	9,389
合計	156,803	75,864	9,092	71,846	合計	147,090	86,820	16,886	43,384
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 20,969千円 1年超 67,298 〃 合計 88,267 〃  リース資産減損勘定期末残高 9,092千円					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,216千円 1年超 36,191 〃 合計 60,408 〃  リース資産減損勘定期末残高 6,294千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 27,977千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 〃 減価償却費相当額 22,592 〃 支払利息相当額 3,321 〃 減損損失 9,092 〃					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 23,588千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,481 〃 減価償却費相当額 18,472 〃 支払利息相当額 1,299 〃 減損損失 11,047 〃				

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）</p>
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>

（有価証券関係）

前事業年度(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 60px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,902 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,247 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,536 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,117 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">繰延売上利益</td><td style="text-align: right;">11,831 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,342 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,978 "</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 60px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,999 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,824 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,458 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">6,808 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,877 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,969 "</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,947 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,947 "</td></tr> </table>	賞与引当金	33,902 千円	未払事業税	12,247 "	未払社会保険料	4,536 "	貸倒引当金	5,117 "	繰延売上利益	11,831 "	未払事業所税	2,342 "	小計	69,978 "	退職給付引当金	8,999 千円	貸倒引当金	3,824 "	一括償却資産	3,458 "	減損損失	6,808 "	その他	1,877 "	小計	24,969 "	繰延税金資産合計	94,947 "	繰延税金資産の純額	94,947 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 60px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,719 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,706 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,783 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,172 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">繰延売上利益</td><td style="text-align: right;">11,154 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">6,490 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,074 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,100 "</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 60px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,509 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,824 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">12,461 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">24,339 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">その他</td><td style="text-align: right;">5,598 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,734 "</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,065 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,769 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,769 "</td></tr> </table>	賞与引当金	42,719 千円	未払事業税	3,706 "	未払社会保険料	5,783 "	貸倒引当金	11,172 "	繰延売上利益	11,154 "	資産調整勘定	6,490 "	その他	8,074 "	小計	89,100 "	退職給付引当金	8,509 千円	貸倒引当金	3,824 "	減損損失	12,461 "	資産調整勘定	24,339 "	その他	5,598 "	小計	54,734 "	評価性引当額	△5,065 "	繰延税金資産合計	138,769 "	繰延税金資産の純額	138,769 "
賞与引当金	33,902 千円																																																																
未払事業税	12,247 "																																																																
未払社会保険料	4,536 "																																																																
貸倒引当金	5,117 "																																																																
繰延売上利益	11,831 "																																																																
未払事業所税	2,342 "																																																																
小計	69,978 "																																																																
退職給付引当金	8,999 千円																																																																
貸倒引当金	3,824 "																																																																
一括償却資産	3,458 "																																																																
減損損失	6,808 "																																																																
その他	1,877 "																																																																
小計	24,969 "																																																																
繰延税金資産合計	94,947 "																																																																
繰延税金資産の純額	94,947 "																																																																
賞与引当金	42,719 千円																																																																
未払事業税	3,706 "																																																																
未払社会保険料	5,783 "																																																																
貸倒引当金	11,172 "																																																																
繰延売上利益	11,154 "																																																																
資産調整勘定	6,490 "																																																																
その他	8,074 "																																																																
小計	89,100 "																																																																
退職給付引当金	8,509 千円																																																																
貸倒引当金	3,824 "																																																																
減損損失	12,461 "																																																																
資産調整勘定	24,339 "																																																																
その他	5,598 "																																																																
小計	54,734 "																																																																
評価性引当額	△5,065 "																																																																
繰延税金資産合計	138,769 "																																																																
繰延税金資産の純額	138,769 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.74%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.15%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.59%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	2.74%	交際費	0.95%	留保金課税	1.15%	その他	1.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.59%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.67%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費</td><td style="text-align: right;">2.75%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.59%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.87%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.57%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	5.67%	交際費	2.75%	評価性引当額の増加	2.59%	その他	0.87%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.57%																																				
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	2.74%																																																																
交際費	0.95%																																																																
留保金課税	1.15%																																																																
その他	1.06%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.59%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	5.67%																																																																
交際費	2.75%																																																																
評価性引当額の増加	2.59%																																																																
その他	0.87%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.57%																																																																

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。



## （1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 85,284円17銭	1株当たり純資産額 85,055円65銭
1株当たり当期純利益 17,341円24銭	1株当たり当期純利益 6,688円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,540円36銭
当社は、平成19年6月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 68,498円55銭	
1株当たり当期純利益 11,568円22銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,065,710	1,227,182
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,065,710	1,227,182
普通株式の発行済株式数 (株)	12,496	14,428
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,496	14,428

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	216,696	92,667
普通株式に係る当期純利益 (千円)	216,696	92,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,496	13,855
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	—	313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数77個及び236個)	新株予約権1種類(新株予約権の数202個)

## （重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>平成20年6月16日付の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成20年7月1日に物件を譲渡いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>① 物件の概要</p> <p>所在地 大阪府大阪市北区茶屋町6番18号 敷地面積 226.44㎡ 地目 宅地</p> <p>② 譲渡価額 141,801千円</p> <p>③ 譲渡先 共栄産業株式会社</p> <p>④ 譲渡の日程</p> <p>契約締結日 平成20年7月1日 物件引渡し日 平成20年7月1日</p> <p>(2) 平成20年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 60,138千円</p> <p>2 公募増資</p> <p>当社株式は、平成20年7月22日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成20年8月22日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成20年7月22日及び平成20年8月4日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年8月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成20年8月21日付で資本金は219,820千円、発行済株式数は13,996株となっております。</p> <p>(1) 募集方法</p> <p>一般募集（ブルックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格</p> <p>1株につき 98,000円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額</p> <p>1株につき 90,160円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額（1株につき7,840円）の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額</p> <p>1株につき 78,200円</p> <p>(6) 資本組入額</p> <p>1株につき 45,080円</p> <p>(7) 発行価額の総額</p> <p>117,300千円</p> <p>(8) 払込金額の総額</p> <p>135,240千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額</p> <p>67,620千円</p> <p>(10) 払込期日</p> <p>平成20年8月21日</p> <p>(11) 資金の使途</p> <p>設備投資</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）</p>
<p>3 第三者割当増資</p> <p>当社では、当社普通株式のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を貸借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式450株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行います。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成20年7月22日及び平成20年8月4日開催の取締役会に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 450株</p> <p>(2) 割当価格 1株につき 90,160円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 78,200円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 45,080円</p> <p>(5) 払込金額の総額 40,572千円</p> <p>(6) 払込期日 平成20年9月24日</p> <p>(7) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>(8) 資金の用途 設備投資</p>	

6. その他

（1）役員の変動

- ① 新任取締役候補、又は新任監査役候補  
該当事項はありません。
- ② 昇任（後任）取締役候補、又は昇任（後任）監査役候補  
該当事項はありません。
- ③ 退任予定取締役、又は退任予定監査役  
該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。